

# 北東アジアの開発金融協力<sup>1</sup>

## - 開発金融支援ネットワークの構築 -

元秋田経済法科大学教授・河北師範大学客座教授 千葉 康 弘

はじめに - 分析視角 -

国際金融資本市場及び東アジア域内金融資本市場からの資金が北東アジアに還流する金融メカニズムの構築が叫ばれてから久しい。これまで北東アジアに特化した国際金融機関を新設すべきであるという考えと、世界銀行やアジア開発銀行といった既存の国際金融機関或いは基金、民間資金を活用するのが先であり新銀行設立構想は優先度が低い、という考えに大別されていた<sup>2</sup>。しかし、サブプライムローン問題を前兆とした米国金融危機を契機に北東アジアの開発金融“協力”の見直しが緊喫の課題となって登場してきている。

1997年7月に発生したアジア通貨危機の後、東アジアにおける金融協力の必要性が叫ばれ、その枠組みづくりは、アセアン+3（日本、中国、韓国）の会合を契機にかなりの進展をみている。しかし、北東アジアエリア<sup>3</sup>の視点から考察すると、北朝鮮、モンゴル、極東ロシアが東アジアエリアの外延上の扱いとなっており、外延地域への金融協力は日、中、韓のイニシアティブに左右されることになる。

「アジア地域内における金融協力」として日本の事例を見ると<sup>4</sup> チェンマイ・イニシアティブ（Chiang Mai Initiative）、域内の経済情勢に関する政策対話（Economic Review and Policy Dialogue: ERPD）、アジア債券市場育成イニシアティブ（Asian Bond Markets Initiative）、リサーチ・グループ（Research Group）、短期資本フローのモニタリング、インドとの第1次二国間通貨ス

ワップ取極締結、等が取り上げられている。主として東アジア地域が中心となっている。

2008年12月、金融危機に対する政府間協議（トラック1会合）として日中韓3ヶ国首脳会議が開催され、世界的な経済危機の克服に向けて3ヶ国が共同対処する方針で合意し、スワップ取引の拡充を含む連携強化への共同声明となった。独立した形での首脳会議開催は初めてである。今後定例化し、来年は中国で開くことが決まった<sup>5</sup>。北朝鮮の核問題から生じた6ヶ国協議の平和体制論議の進展により新たな枠組みの構築も期待される。一方、北東アジアの開発金融協力の枠組みづくりは上記の政府関係での取り組みと同時に、トラック2の国際的なNGOである北東アジア経済フォーラム（NEAEF）等でも検討されている<sup>6</sup>。

2008年10月に第17回北東アジア経済フォーラムが天津市で開催された。ここでは開発金融協力の手法としての北東アジア開発銀行構想が取り上げられた。具体的にはアジア開発銀行との補完関係にあるサブリージョナルな開発銀行として“北東アジア開発協力銀行”が提案され、北東アジア地域の金融機関として機能させるべく“開発銀行”実現のための研究センターが開設された。

また、近年の傾向としてトラック1.5とも言うべき官民協調型の金融協力が行われている。それは、日中韓の金融機関の連携を中心に日中韓の政府系・民間金融機関が関わる2つの金融協力の取り組み（MOU: Memorandum of Understanding = 覚書方式）である。一つは2004年5月に

<sup>1</sup>本稿は日本国際経済学会第65回大会全国大会（2006年10月）での研究報告「北東アジア開発金融協力 - 開発銀行構想と政府系・民間金融機関金融協力を巡って -」を基にその後の筆者の参加した国際会議を中心とした研究動向の寸描である。<http://taweb.aichi-u.ac.jp/kurihara/jsie0810.htm>

<sup>2</sup>環日本海経済研究所（2003）「北東アジアにおける開発金融の現状と展望」『北東アジア経済白書2003』pp.234-237。千葉（2003）pp.27-46 参照

<sup>3</sup>ここでは6ヶ国：日本、韓国、北朝鮮、モンゴルの4ヶ国と内モンゴルを含む中国東北地域、極東ロシアの2地域

<sup>4</sup>アジア地域金融協力は1997年からのアジア通貨危機を教訓に、東南アジア諸国連合と日中韓（ASEANプラス3）の13カ国で推進。ADB総会に合わせ、年1回の財務相会議でチェンマイ・イニシアティブ等の金融協力事項の意見交換し、施策の具体化が検討されている。財務省のHPから<http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/chiki-kyoryoku.html#CMI#CMI>

<sup>5</sup>外務省HP：「国際金融及び経済に関する共同声明」[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/summit/0812\\_gai.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/summit/0812_gai.html)

<sup>6</sup>NEAEFと環日本海経済研究所（ERINA）は北東アジアを代表する国際的NGOといえる。トラック2（Track 2）としての役割を担っている。（「一般に、政府間対話をトラック1、非政府間・民間レベルの対話、政府と民間が混在する対話をトラック2と呼んでいる」平成16年版、17年版『外交青書』の注参照）

（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2004/hakusho/h16/html/chuu.html#414>）

開発金融に関しては「北東アジア経済会議1995イン新潟」（第5回NEAEF新潟国際会議）共催、「北東アジア経済会議2002イン新潟」の開発金融パネル、及び2004年「北東アジア経済会議2004イン新潟」で“北東アジアグランドデザインパネル”「開発金融」が討議されている。（資料表参照）

<sup>7</sup>2004年5月第37回ADB総会でも各国代表がNADFC（韓国開発銀行、中国開発銀行、みずほコーポレート銀行で構成）とNAECA（日本国際協力銀行、韓国輸出入銀行、中国輸出入銀行で構成）に関し意見の一致をみている。情報ソース：中国商務省 2004年 詳細は千葉（2006a）及び鄭承衍（2005）「北東アジア開発銀行設立に関する一考察」『環日本海学会第11回学術大会・予稿集』環日本海学会参照

設立合意された「北東アジア開発金融協議体 (Northeast Asia Development Financing Council)」、二つには2005年5月設立された「北東アジアECA協議体 (Northeast Asia Export Credit Agencies (ECA) Summit)」である<sup>7</sup>。

本稿ではこれらの近年の取り組みについて筆者の関係するトラック2の国際会議における開銀構想の経緯を中心に振りかえり、北東アジアの地域金融協力スキーム：開発金融支援ネットワークの構築を提案することにする。

## 1. 北東アジア開発銀行設立構想の動向

多国間金融協力の金融機関としての北東アジア開発銀行 (NEADB: Northeast Asia Development Bank) 創設を巡る論議は、北東アジア経済圏構想と同時に17有余年経過している。北東アジアの開発にとって開発金融スキームの構築は長い間の懸案事項となっている。

北東アジア地域の開発を進めるための資金調達スキームとしては、同構想の他に、既存のスキームである二国間のODA (政府開発援助) の活用、既存の国際金融機関、特にADBの強化や特定基金の設置、UNDP図們江開発事務局が提案した図們江地域開発基金や北東アジア・図們江投資会社の構想に資金協力機能を併せ持たせるスキーム、あるいは、BOT方式による民間資金の活用など様々な構想が提起されており、それだけに、多様な資金供給源をもつ協力の枠組み構築が必要になってきている。

NEADB構想は北東アジアの金融協力の象徴としてまた、開発金融のスキームづくりの有効な選択肢の一つとして登場し、研究がなされている。その経緯について概略的区分をすると、おおよそ1991年の構想への問題提起を境に、NEADB構想前史、構想初期、構想発展期、構想成熟期、構想確立期...と進展しているといえよう。各期において北東アジアの開発金融についての研究が行われてきたが、特に冷戦崩壊後の環日本海経済圏構築論議とともに、その金融面からの研究として展開してきたものである。

表1<sup>8</sup>で明示したように開銀構想は1991年にNEAEFで韓

国元総理・南憲祐と中国國務院發展研究中心主任・馬洪らにより最初の提案がなされ、その後93年にNEADB構想についての最初の研究報告が、また97年には現在の構想の基となるスタンリー・カッツ (元アジア開発銀行副総裁) のNEADB設立案<sup>9</sup>が発表された。また、2002年には東京財団NEADB研究プロジェクト・チームの『研究報告書』と『NEADB創設に向けての政策提言』(以下、TF案)<sup>10</sup>が日本の視点からの構想として発表された。TF案は現実適用性の観点からカッツ案が検討されたものである。カッツ自身もアジア経済危機後のデータを基に2001年「北東アジア開発銀行設立円卓会議」等で修正案を検討した。また、南憲祐がカッツ案の補足・修正版 (1999) として提示している。以後、カッツ案、TF案をたたき台に研究が進展している。

## 2 近年の動向<sup>11</sup> - 天津会議概要 -

北東アジア経済フォーラムは2007年7月に天津市で第4回北東アジア銀行設立会合特別委員会、続いて2007年10月に富山市で第16回フォーラム北陸会議を開催した<sup>12</sup>。ここで天津人民代表大会常務委員会副主任 (天津市副市長) 王述祖が天津市の取り組みを紹介し、北東アジア銀行構想具体化の第一歩となる「金融研究センター」の設立が「北陸宣言」に盛り込まれ、2008年10月開催の「第17回北東アジア経済フォーラム天津会議」で検討された。以下、天津会議を中心に事例紹介する。

北東アジア経済フォーラム天津会議：「金融協力と開発」セッション報告

パネル・ディスカッション方式の開発金融セッションである。共通論議は「北東アジア開発金融協力 - 北東アジア協力開発銀行へのステップ - (Financial Cooperation in Northeast Asia - Steps towards a Northeast Asia Bank for Cooperation and Development)」である。プレリウドとしてNEADB構想発案者スタンリー・カッツのビデオメッセージ「北東アジアの金融協力の背景 (Background of

<sup>8</sup>資料表は「北東アジア開発銀行構想の推移」を一覧にして表示した。尚、NEADBの経緯につきLee, Jai Woong. (2004.) Global Finance: A Northeast Asia Approach, NEADB Update Seoul: Dasarang.が詳しい。

<sup>9</sup>Katz, Stanley (1997) その後の整理として趙利済、スタンリー・カッツ (2001) 「北東アジア開発銀行構想」『NIRA政策研究』vol.14 No. 2 参照

<sup>10</sup>東京財団NEADB研究プロジェクト・チーム (2002) は2部構成である。カッツ案から一歩踏み込んで、アクションプランを提示し、制度的側面についても分析がなされている。同財団より研究報告書/モノグラフ・シリーズNo. 7として発行されている。涂照彦 (2002) 「北東アジア開発銀行の創設に向けて - 日本対外協力政策の新天地を開く - 」世界経済研究協会『世界経済評論』46巻12号参照。

<sup>11</sup>天津会議直近年の開発金融をテーマとした会合は2005年12月、韓国大統領府諮問「北東アジア時代委員会」とNEAEF共催の特別セミナー「北東アジアの地域協力ビジョン」'Seminar on A Vision for Regional Cooperation in Northeast Asia'と、韓国政府支援で韓国の代表的研究機関が集まった「繁栄と協力への道：北東アジア金融ハブ構想 (Road to Prosperity and Cooperation: Financial Hub in Northeast Asia)」の国際会議、2006年9月に第15回NEAEFハバロフスク会議での開発金融セッション'Panel Discussion on the Northeast Asian Development Bank'が開設されている。資料1、及び千葉 (2005a)、千葉 (2006b)、Chiba (2005a)、Chiba (2005b)、Chiba (2006) 参照

<sup>12</sup>その後Consultative Meeting on the Northeast Asia Bank 23 November 2007 in Los Angeles, California でも一連の開銀構想が検討されている。<http://www.neaef.org/news.html>

表1 北東アジア開発銀行構想の推移

1989年	1月	中国のアジア太平洋研究所（API）と米国東西センターによる北東アジア経済協力に関するセミナー（北京）が開催され、開発金融に関する問題が初めて取り上げられた。
1990年	2月	「東アジア地域の新しい秩序」（ソウル、韓国東亜日報主催）をテーマとした国際セミナーで、韓国産学協同財団の理事長南慮祐（元韓国総理）が北東アジア地域における開発銀行の必要性を紹介。
1991年	9月	第1回NEAEF（中国・天津）で、南慮祐は「北東アジア経済協力の展望」をテーマに講演し、その中で「北東アジア開発銀行」設立を提唱。NEADBというキーワードが初めて登場した。
1992年		韓国産学協同財団のサポートで、東西センター研究チームを立ち上げ、元ADBチーフ・エコノミストのB・キャンベルと日本国際大学教授（当時）嘉数啓が「北東アジア開発銀行設立に関するフィジビリティ・スターディー」の研究調査を委託（5年間）された。NEADB調査研究の嚆矢となる。
1993年	9月	第4回NEAEF（韓国・ヨンピョン）で、上記研究チーム研究成果発表。B・キャンベルはNEADB設立の必要性について理論的に裏付け、嘉数啓は資金需要量の予測、出資額及びその配分、組織および運営など、具体的な試案を提示した。各国政府は北東アジア開発銀行の実現可能性について、検討すべきとの提言がなされた。
1995年	2月	第5回NEAEF新潟国際会議（新潟市、新潟県、東西センター共催）で、南慮祐は「北東アジアにおける多国間経済協力」をテーマに基調講演し、改めてNEADB創設の必要性について強調。
1996年	1月	第6回NEAEFホルルル会議開催、東西センターの上級客員研究員S・カツ（元ADB副総裁）がNEADBに関する論稿を発表し、いわゆるカツ構想を打ち出した。「北東アジア地域開発に関するアロハ宣言」を採択する。
1997年	8月	第7回NEAEFウランバートル会議開催、S・カツ「北東アジアインフラストラクチャー整備への資金需要 - NEADBの必要性」という論文で創設案を発表。
	11月	斎藤祥男「北東アジアと開発銀行設立構想」『国際金融』995号、996号でKatz提言を日本で最初に紹介。
1998年	3月	NEAEF第1回開発金融専門家会議（鳥取）が開催され、中国、韓国、日本などから学者・専門家が参加してNEADB構想の論議が交わされた。同会議でS・カツがNEADB構想について説明。
	7月	第8回NEAEF米子会議では、専門家会議の議論を踏まえてNEADBに関するパネルディスカッションが行われた。NEADBの設立、その必要性については認識の一致がみられたものの、克服すべき課題も多く、現存開発金融機関の活用もその選択肢の一つであるとの意見も見られた。
1999年	10月	第9回NEAEF天津会議が開催され、北東アジア開発金融に関するセッションで、S・カツの報告及びディスカッションが行われた。天津市政府はこの会議でNEADB本部の誘致を発表した。
2000年	5月	中国の天津で第1回「NEADB創立に関する臨時委員会」開催。天津市が本部の誘致を表明。
	8月	東西センター・韓国開発研究院（KDI）合同コンファレンスでS・カツがFinancing the Infrastructure Investmentを発表。地域のオーナーシップに基づくNEADB創設の必要性が指摘された。
2001年	4月	第10回NEAEF長春会議で、引き続きNEADB構想について議論された。同会議で、ホストの長春市がNEADB本部の誘致を表明した。
	6月	NEAEF第2回開発金融専門家会議「北東アジア開発銀行設立に関する円卓会議」が大阪で開かれ、日本、韓国、米国の専門家及び政府関係者が参加し、インフラ整備における資金需要の再確認、そのためのNEADB設立の必要性が強調された。韓国から国会議員（複数）が参加し、日本のイニシアティブを強く望む意向が表明された。
2002年	3月	第11回NEAEFアンカレッジ会議が開催され、北東アジア開発金融に関してS・カツが報告し、NEADB創設反対論に対して反論を展開した。
	8月	KIEP（韓国対外経済研究所）/ NEAEFによる北東アジアの投資協力に関する会議のセッション2として「北東アジアのインフラ開発の必要性」が開催され、6報告が行われた。
	9月	NEAEF大阪国際会議が開催され、NIRA「北東アジアのグランドデザイン」及び東京財団NEADB研究プロジェクト・チーム『北東アジア開発銀行（NEADB）の創設と日本の対外協力政策 - 21世紀のモデルを目指して -』の報告、討議が行われた。
2003年	10月	NEAEF第2回NEADB創設のための特別専門家会議（天津）で日本、韓国、米国、中国などから専門家が参加し、この会議でNEADB構想についてのレビュー、NEADB設立における技術的問題、参加国の政策当局者の意見、NEADB参加国のコンセンサス、NEADB設立における戦略的取り組みなどについて議論が展開された。中国政府関係者が多数参加。
	2月	NEADB国際シンポジウムが「北東アジア開発銀行と東北アジア版マーシャルプラン」をテーマに韓国・ハンキョレ新聞と東北亜平和センターの共催でソウルで開催。
2004年	12月	EU&NEA議員ラウンドテーブル開催（ブリュッセル）。日本、韓国、ロシア、米国が参加し、NEADB技術的要因について討議された。
	4月	第12回NEADB新潟会議が北東アジア経済会議と共催され、開発金融セッションでNEADB構想が討議される。
2005年	9月	第13回NEADBソウル会議で投資需要量が推計される。中国東北振興で振興銀行の新設案が提示される。
2006年	9月	第14回NEAEF瀋陽会議。主なテーマは北東アジア開発の未来のグランドデザイン & 中国東北部の再活性化。
2007年	9月	第15回NEAEFハバロフスク会議。NEADB段階論：北東アジア協力基金、東北アジア銀行（天津）案が提示される。
	7月	天津市で第4回NEADB設立会合特別委員会開催。
2008年	10月	第16回NEAEF富山会議で、天津市副市長・王述祖が天津市の取り組みを紹介。北東アジア銀行構想具体化の第一歩となる「金融研究センター」の設立が「北陸宣言」に盛り込まれる。
	10月	第17回NEAEF天津市会議。「金融協力研究センター」設立（南開大学）、ADBと補完関係重視のサブリージョナルな「北東アジア開発協力銀行」研究が提案される。「天津イニシアティブ」を発表。

出所：東京財団『北東アジア開発銀行（NEADB）の創設と日本の対外協力政策 - 21世紀のモデルを目指して -』2002年 pp. 29 - 31 参考に加筆・修正（2002年まで）作成した。

Financial Cooperation in Northeast Asia)」が紹介された。ここでは2007年7月開催の第4回金融特別委員会で主張された事項を中心に17年間の北東アジア情勢の変化の中でNEADBの必要性は深まったとし、NEAEFの開発金融協力に対する一層の活動についての評価がなされた。引き続き3つの報告と6名のコメントが行われた。

第1報告は馬君潞(南開大学経済学院金融系教授)の「北東アジアの経済統合と北東アジア協力開発銀行の機能」(Function and Role of the Northeast Asian Development Bank: Current Situation)と題しての研究発表では、「東北アジア銀行」にはインフラ建設、エネルギー協力、貿易、金融危機をコントロールする機能があることを解説 - 以下の「天津案」参照 -、金融危機の今が北東アジア銀行を設立する絶好の機会と捉えていることが強調された。

第2報告・渡辺博史(国際協力銀行経営責任者)は「議論されるべき諸問題 - 北東アジア金融協力 - (Issues to be Discussed - Financial Cooperation in Northeast Asia)」を取り上げ、北東アジア金融協力で議論されるべき諸問題として「時期、規模、出資者、資金管理」等があることを指摘、新しい金融機関はどういうミッションが期待されているのかにつき論究された。また、「良質な開発への日本提案(Japan's Proposal for Development with Quality)」ではアジアの未来の為、PACE(Public Mass-Transportation for Good Urban Living、Agricultural Renovation for Easing Tight Market、Clean Coal Power Generation for Cleaner Environment、Educational Investment for Income Redistribution)の提案がなされた。

第3報告の運洛溶(前韓国産業銀行総裁)は「ウォールストリートの混乱と北東アジアへの影響(Wall Street Turmoil and Northeast Asia's response)」を報告。97-98年の韓国金融危機の経験を通して北東アジアへの影響につき論究がなされた。これらの報告に基づき、日本側から前田匡史(国際協力銀行エネルギー資源ファイナンス部長)(故)丸川和久(元国際協力銀行理事)、中国側から鄒平(中国アジア太平洋研究会会長)、黎維彬(中国国家開発銀行天津市分行行長)、韓国側から林正徳(釜山国立大学アジア地域創造研究所長・教授)、李昌済(韓国国際経済政策国際開発協力センター所長)がそれぞれ標題と発表者への多方面からのコメントを行った。主要論点のみを掲げる。

ADBと新銀行との棲み分け・役割分担、ステークホルダー間の調整の問題、開発金融の協議を日中韓ハイレベルメカニズムに変えていくことの必要性、六者協議の枠組みの活用...等々である。

北東アジア金融協力研究センター概要<sup>13</sup>

北東アジア経済フォーラムの指導の下で検討された「北東アジアの金融協力研究センター憲章(案)」の骨子につき紹介しておこう。

目的：北東アジア経済フォーラムは、北東アジアの経済開発協力に関連した研究およびネットワーク、また対話を企画し推進することを目的として設立された地域の非政府組織である。北東アジア経済フォーラムと天津市政府は、第4回目の北東アジア銀行設立に関する特別委員会を、2007年7月25日に中国の天津で開催した。第4回目の会合で特別委員会は、北東アジアの金融協力研究センター(以下、「研究センター」)を設立することを決定した。研究センターは、北東アジア経済フォーラムを主導として、天津市政府の支援を受け以下の目的を実行する。

北アメリカやEC、その他の国々を適切に含め、北東アジアのすべての国々の地域的な金融協力を推進するために、研究を行い会合やセミナーを企画する。

北東アジア開発協力銀行(以下、「銀行」)およびその設立に関わるすべての重要な問題を、包括的に説明および議論する最終報告書の作成を目的とし、分析研究を行い一連の報告書を作成する。

研究センターのガバナンス組織は以下である。

役員会、運営委員会、役員会の会合、役員会の権限...以下、条項は略。

研究センター事務局は中国の天津にある南開大学に設置する。

天津案：北東アジア銀行の構築設計方案(要点)<sup>14</sup>

以下は馬君潞報告による天津案の骨子である。

・銀行の性質：北東アジア銀行は、政府が出資する政府関連の金融機関を主とし、大企業が資金を提供する形の中長期の投融资銀行である。その性質は、地域開発銀行である。国家財政の出資は多くなくとも主導権の役割を果たす。アジア開発銀行とも補完と協力の関係にあり、アジア開発銀行や世界銀行の北東アジアにおける投資不足の減少を解決することも可能である。

<sup>13</sup>S. カッツも書面報告で、NEAEFに所属する、専門的かつ活動歴の長い研究機構と各国専門家たちにより構成された指導委員会を設立することを提案している。

<sup>14</sup>馬君潞教授のNEAEF等で報告した一連の論文である。王述祖が「開発金融に関する天津会合報告」で紹介。『えーじえっく・れぼーと特別号』(2008年1月)p.59。尚、NEAEFハバロフスク会議(2006年9月)同案(北東アジア銀行)によると、資本構成は払込資本及び請求払い資本を含む全体の資本量は400億ドルとしている。詳細は千葉(2006b)pp.16-18参照。

- ・銀行の運営形式： 運営は、北東アジア地域の基礎インフラ建設、エネルギー開発、環境保護などへの資金支援などの形式をとる。同時に、営利も考え、商業性の運営を進める。
- ・具体的な運営： 北東アジア銀行の設立は緊急性と地域政治の複雑な状況におかれているので、銀行の認知度の高い、設立願望の強い国家から先行して設立し、以後適当な時期に地域内外のほかの国と経済組織の参加を受け入れる。

若干のコメント：

これまでの代表的開銀構想は カッツ案、TF案であった。天津会議で天津市から提案された中国南開大学経済学院執行院長・馬君路の提出した「北東アジア銀行の構築設計方案」(以下、TJ案)は第3の案として位置づけることが出来る。これまで時間軸、空間軸の制約の中で、案を中心に様々な提案がなされてきた。TJ案は17年間に渡る開銀論議を背景にNEAEF案として昇華し、実現可能な案になりうるかどうかはこれからの研究センターを中心とした研究ネットワークでの研究に依存すると言える。公表されている資料から読み取るならば政策志向の準商業銀行、サブリージョナル地域開発銀行である。「北東アジア銀行」案から「北東アジア開発協力銀行」案へと発展すべく、段階論アプローチをとっている。“協定”に盛り込む設立の目的、具体的な出資国および地域の加盟主体資格、組織・機構(理事会の構成等)、規約、資本規模ならびに応募シェア、投融資対象地域と業務内容など詳細な論理的構成はこれからの研究に依存している。カッツのこれまでの経験則から“日中韓のハイレベルの指導者の信任”をえて、政府間の支持を取り付けることがポイントとなると、天津メッセージで指摘している。本部の設置都市をどこにするか、総裁及び銀行の主要幹部の地域的な配分等、ADB設立時にみられたようなパワーポリティクスの事柄が生じ、各国政府の関与の軽重によりその設置の正否に大きな影響を及ぼすことになる。北東アジアの平和構築への“熟成度”を測るバロメータともなりうる研究課題である。

### 3 開発金融支援ネットワークの構築

これまで、NEADB構想を中心に北東アジアの金融協力の研究動向を簡単に紹介した。筆者の開発金融面からの「協

力体制”の枠組みづくりの研究を紹介し、今後の北東アジア金融協力の指針にしたい。

政治・経済財としての北東アジア開発銀行

NEAEFがNEADB構想を提示し、その後、東京財団NEADB研究チームがNEADB案及びアクションプランを発表するまで10数年経過している。論点整理をしながら明白になったことはNEADBが優れて“政治財”でもあることである。経済合理性のみで捉える経済財とは異なり政治の論理が優先する財(組織体)である。ADBの設立が国際政治のパワーポリティクスの中で成立したことを想起せざるを得ない<sup>15</sup>。経済合理性が適用される経済財(経済組織)としてのNEADBをみた場合、北東アジアの豊かさの追求にはNEADB設立は不可避なものとして存在する。NEADB設立の必要性に対しての否定論・慎重論及び肯定論・積極論は手法の相違はあれ、共に“北東アジアの豊かさ”の追求を論じている。絶対的否定論者を除き設立の“困難さ”を訴える論点がおおく存在している。それは効率論を除き“政治的困難さ”を背景にして主張する論点が多い。それだけに経済からの論理展開が必要となる。カッツ案は経済の側面からの論理展開である。具体的ビジョンとインフラ整備の資金需要に対する分析的提案である。現段階で全て考えうる合理的課題が設定されていると言えよう。一方、TF案はカッツ案に時間軸と3つの原理(市場原理、社会原理、国際原理)を挿入し、各国に配慮した案である。ADBの経験を反面教師にしながら政治財の側面からNEADBを見た場合、政治的枠組みの一環としての位置付けが必要となる。3つの原理を掲げたTF案は加盟6ヶ国のコンセンサスを作り出す“啓蒙”案ともいえる。開発ビジョン『北東アジアのグランドデザイン』<sup>16</sup>と共に今後の北東アジア経済圏構想を推進する両輪となりうるものである。その為の提案を以下に掲げる。

北東アジアの地域金融協力スキーム

NEADBの主要な機能は開発資金の供給である。金融機関としてのNEADBは慢性的資金不足地域におけるサブリージョナル開発金融機関としての構想である。NEADBは開発資金供給のため国際金融・資本市場に存在する不完全競争性を取り除くために信用の標準化と資金の標準化を行う。信用の標準化機能は貸し手の資金提供にともなう危険を除去あるいは軽減させる。資金の標準化機能は金融機

<sup>15</sup> 「アジア開発銀行は佐藤内閣の時に作った... 佐藤首相(当時)がワシントンを訪ねて、二つの国の指導者の思惑と国家的利益と反共主義の土台が広く合致して 日本から総裁を出す条件でアジア開発銀行ができた.....」INAS Report No. 4 (1998.11) p.10

<sup>16</sup> 北東アジア・グランドデザイン研究会編著(2003.)参照。尚、本書はNIRA委託研究『北東アジアのグランドデザイン 地域の安定と繁栄に向けて』コーエイ総合研究所2002.6を公表したものである。

関が供給者側、需要者側種々の性格の資金を集め、資金量等において両者の不一致を調整する機能を果たすことになる。経済財としてのNEADBは金融機関の2つの標準化機能を活用し、北東アジア地域の金融問題を解決する有効な組織媒体として存在し、信用リスク、流動性リスク、為替リスク等を削減しかつ多様化するインフラ資金需要に対応する役割を演じよう。そのためには開発金融システムでの相互利用を視野に入れた枠組みづくりが重要となる。北東アジア地域の体制整備（法律・税制の整備等）とNEADB設立の包括的枠組みづくりである。具体的には政治合意形成のもと、IBRD、ADB、EBRDとの連携、それに域内各国の開発金融機関（JBIC、KDB、CDB）及び開発金融協議体（NADFC）、輸出金融機関協議体（NAECA）等を巻きこむ開発金融支援ネットワークの戦略的な構築である。

「北東アジアにおける連携金融協力の確立」「北東アジア共生圏の構築」及び包括的なプラットフォームとしての「北東アジア経済社会開発機構」の設立、を中心に設計的提言として掲げる<sup>17</sup>。

#### （2）北東アジアにおける連携金融協力の確立（図1）

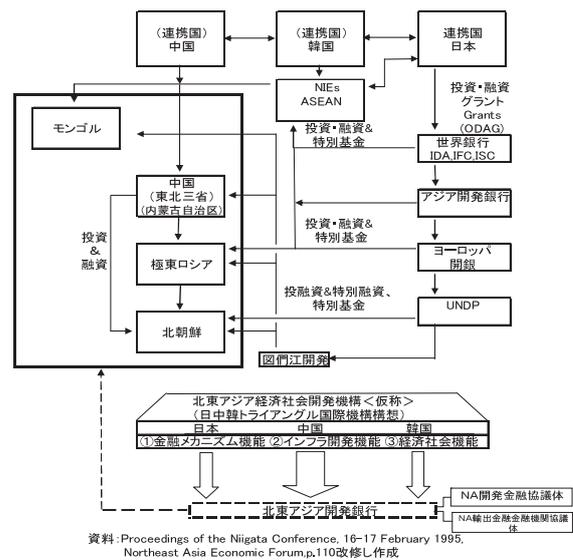
図1は北東アジアの資金調達のためのロードマップである。NEADB設立の必要性を論じるための根拠となる設計図でもある。

北東アジアの開発における途上地域は北朝鮮、モンゴル、中国東北三省それに内モンゴル自治区、極東ロシアである。世界に残された開発のフロンティア地域でもある。それぞれの地域には多様な資源が賦存している。自然資源、人文資源への潜在的な投資需要は無尽蔵に存在すると言っても過言でない。潜在需要を顕在需要にする輸送インフラ、エネルギーインフラ、電力インフラ、食糧インフラ、知的インフラの構築、特に輸送・エネルギーなどの越境インフラが必要とされている地域である。このような北東アジアのプロジェクト開発が本格化すれば、膨大な資金需要が発生する。

しかし、財源なくしていかなるビジョン、プロジェクトも達成できない。開発資金調達が北東アジア開発ビジョンの達成には不可避の存在として現れている。

現在、北東アジアの開発途上地域の金融・資本市場は未成熟である。絶対的資金不足地域でもある。しかし、日本、韓国それに中国沿海地域、香港及び台湾の金融資本市場は世界の外貨準備のおおよそ49.2%、（2007年末、3兆1,681

図1 北東アジアにおける連携金融協力の概念図



億円)も保有している資金余剰地域として存在する。

北東アジアには資金余剰地域と資金不足地域が隣接して存在している。この資金の過不足を調整する機能をもつ金融機関の必要性は他言をまたない。各国際金融機関と各国との有機的連携が図1の中からも見いだすことが出来るであろう。共通の課題は国際的資金の仲介機能を果たす金融機関が存在していないこと。特に北朝鮮は世界銀行、アジア開発銀行への加盟も承認されていない。ロシアはADB、中国はEBRDに加盟していない。このような現況の中で、NEADBは北東アジアの開発金融を取り扱うサブリージョナルな地域金融機関として資金と信用の2つの標準化機能を駆使し、北東アジアにおける開発金融を「連携」して支援するカタリスト（触媒体）的な役割を果たす唯一の金融機関として位置づけられる。一方、近年の域内金融協力の北東アジア開発金融協議体（NADFC）と北東アジアECA協議体（NAECA）は国境を越えた域内金融機関間の連携である。各国間の開発金融及び輸出金融の業態別金融協力の具現でもある。NADFCはコマーシャルベース重視の金融協力を、NAECAはノンコマーシャルを含め公共性を重視する金融協力として具体的な取り組みが行われつつある。新たな資金ルートとして各国金融機関との連携を誘発させている。

図1は以上の状況を踏まえ、下記の事項が表現されている。

日中韓が連携国としてASEAN諸国を巻き込み国家レ

<sup>17</sup>千葉（2005a）pp.199-209参照、

ベルの金融協力を誘導し、オーソライズする。… ASEAN+3を契機として形成された日中韓首脳会議が核となる。

から投資、融資、グラント（ODA Grant）資金がグローバルレベルの世界銀行グループ、リジョナルレベルの国際地域開発金融機関グループのADB、EBRDへ資金が手当てされる。それに国連のUNDP（United Nations Development Programme）による国際投資の為の事前調査と、開発資金に必要な状況の施策が行われる。

は資金需要に応じて投資・融資そして特別基金等の方式で資金不足（途上国）地域に資金が流入する。多様な金融チャネルの活用が期待される。

図の下段には連携金融協力を支える基盤組織としてを補完するサブリージョナルな金融機関の北東アジア開発銀行、及び、プラットフォームとしての「北東アジア経済社会開発機構（仮称）」（初期段階として連絡協議会の機能を果たす「北東アジア地域協力会議」で対応）の国際機関が構想される。…この基盤組織の構築が急がれるが組織化の第一段階としてNGO、NPO形態での組織化の検討も必要である。

連携金融協力を支える北東アジア開発銀行の設立、及び金融機能の整備の為にしなければならない具体的な事項及びその手法の検討が今後のコンセンサスづくりには有効である。

具体的事項を以下に指摘しておこう<sup>18</sup>。

- 北東アジア地域の資金流入の為の整備体制の検討：
  - 簡素・透明・迅速・公平な行政サービス体制の確立
  - 法律的整備、或いは税制の整備（税制面でのインセンティブの供与例えば民間資金を優遇する税制の導入等）
- 銀行制度、債券・資本市場の整備
  - 各国金融システムの確立及び債券・資本市場の育成
  - NEADBの保証機能の検討

民間金融機関あるいは民間の資金が調達できるような資金フローの確立：

債権の保証及び回収方法の明確化、融資保証、貿易や投資に対する保険の整備。民間金融機関融資、政府、企業発行の公債等に対する保証商業ベースに乗りうる案件と商業ベースに乗り得ない案件とに対応する勘定体系の検討。…プロジェクトファイナンス方式、BOT方式等の検討。譲許的な有償資金の検討。

NEADBの資金調達・運用方法の検討

資金造出機関か資金吸収機関かの検討、公的金融機関か準商業的金融機関かの検討、融資基準の明確化。リスク管理、融資審査能力地域開発を支援するための法律的・制度的枠組みや政策などに関する支援、及び調査研究、人材育成のための教育・研修への支援の検討各国の財政当局がNEADBの目的を認識し、資金をどの程度実際出せるのかどうかの検討等である。

換言するならNEADBの受け皿づくりの具体的検討である。は北東アジア地域の体制整備であり、～はNEADBの設立の為に条件づくりであり、の支持要因でもある。これらを各国政府の利害を調整する政策パッケージとして検討することが必要となる。例えば、について整備が整って融資をする場合、この北東アジアの地域におけるプロジェクトは期待される案件の必要とする資金が非常に大きい規模となる。近年の推計でも、北東アジアのエネルギー総投資は800億ドルから830億ドル、これに道路、通信を含めたインフラ需要は1,400億ドル～1,700億ドル<sup>19</sup>と、この開発資金需要額（時期10年間）は年間161億ドルと推計されている<sup>20</sup>。

これらのプロジェクトに応じてNEADB或いは基金なりが単独で資金の供給する機関（供給源）と言うことでは絶対量が不足していることは自明である。従って、この地域

<sup>18</sup>これらの具体的事項の検討はNEAEFの一連の会議（長春、アンカレッジ、大阪会議等のワークショップ）でのJBIC丸川和久報告及び長瀬要石（2002）「北東アジアの開発可能性と地域協力の構想」『NIRA政策研究』Vol.15、.11、斎藤祥男（1997）「北東アジアと開発銀行設立構想」『国際金融』.995、.996から多くの示唆を受けている。

<sup>19</sup>第13回NEAEF（2004年9月）のソウル会議でモハメッド・ハラディエー・Mohammad Farhandi、元世界銀行エネルギー専門官が発表）また、IEA推計（馬路報告資料）によるとエネルギー資金需要はここ30年間に8.4%の伸びと仮定し、総額1,504億ドル（天然ガス1,000億ドル、石油200億ドル、水と電力84億ドル）としている。

<sup>20</sup>第13回NEAEF（2004年9月）のソウル会議「The Grand Design and Northeast Asia's Investment Needs」での報告である。ウォン・スー・チュー韓国銀行北東アジア研究センター長の研究報告「北東アジアにおける開発金融：需要予測と政策提言」、北東ア総合研究開発機構（2006）『北東アジアランドデザイン2005 - 国土計画と分野別開発戦略 - 』による。参照。また、北東アジアを対象とした実証的積み上げの定量分析として平木俊一（2003）「アジアの開発資金量と資金ソース」『北東アジアの開発の展望』日本国際問題研究所 - が有用である。社会インフラの必要量に対する資金必要量について、IBRD、ADBや日本のODAでの実績例に基づき、1,600億ドル（2011～2020年）と推計している。需要予測は環日本海経済研究所（ERINA）で開発したマクロ計量モデルなども含め国際共同研究が緊要である。

の持続的発展への仕組みづくりには民間の金融機関或いは民間の資金が調達できるような形にこの地域への資金フローを作りうるか否かが最重要項目となる。 についても一つの勘定で融資するのではなく、商業ベースに乗りえない物件については援助的な低利で長期のものを出す勘定と逆に、商業ベースに乗り得る物件については市場金利が適用する勘定を持つような新しい金融機関の機能の検討も必要となる。

別言すれば、図1はこれから生ずる膨大な資金需要と既存の多様な資金供給を連結するための経済組織体としての連携金融協力の概念図でもある。

## (2.2) 北東アジア共生圏の構築 (図2)

図2は図1と共に北東アジアに“平和で豊かな”共生圏を創設するための見取り図でもある。北東アジア全体の最適行動を取るための信頼醸成構造図とも言える。圏域の目標を達成するための努力すべき理念図でもある。

信頼醸成の為に生存の脅威から人類を護るための「人間の安全保障」、それらに付随する「食料」「エネルギー」の安全保障を共有することが“核”になる。これらを支えるには域内の構成メンバーである“北東アジア市民”である。構造図の外輪にある「北東アジア開発ビジョン」「資金協力体系・北東アジア開発銀行構想」も、さらに包括的プラットフォームである「北東アジア経済社会開発機構」もこれらを支えるサポーターに過ぎない。この基本的考え方は「環境共生圏」の考え方から発している。国境を越えての地球環境問題ほど人々をして持続的な信頼醸成を生み出す行動に走らせるものはない。ここで取り上げている北東アジアの“共生圏”は経済的側面からの構築を意図している概念図である。ここで掲げている「日中韓トライアングル国際開発構想」<sup>21</sup>は2つの概念図を実行可能なアクションプランとして止揚する考え方の提示である。第1フェーズとして日中韓システム、第2フェーズとしてロシアも加え日中韓露蒙システム、それに最終ラウンドとして北朝鮮を加え6ヶ国それぞれの“利”を生かした組織体としての検討が必要になるであろう。これらの組織が“政治財”に傾斜する捉え方でなく、政治経済財として経済協力を中心とする“協調的安全保障”<sup>22</sup>の理念に基づき経済合理性の観点から検討されなければならない。

図2 北東アジア共生圏の概念図

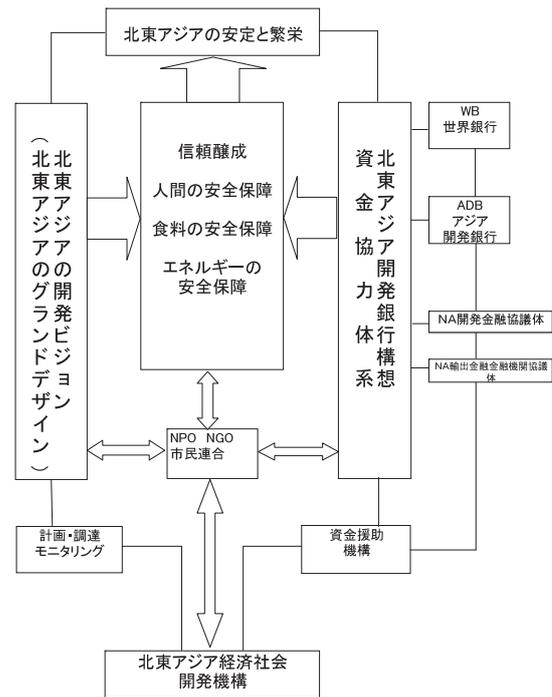


図2は以上の状況を踏まえ、下記の事項が表現されている。

目標は「北東アジアの安定と繁栄」である。目標達成のために心得なければならない各種手段及び構造が構想される。

中央に位置する「信頼醸成」が核である。人々が信頼醸成するための各要因は人間の安全保障、食糧の安全保障、エネルギーの安全保障等々の生活の安全保障である。

を支えるのが両翼にある北東アジア開発ビジョンとその為の財源措置機構である北東アジア開発銀行構想を中心とする資金協力体系である。

からを安全確実に執行するプラットフォームが国際機関としての「北東アジア経済社会開発機構」である。信頼醸成の推進役は「NPO/NGO、市民連合」である。市民活動からの取り組みが信頼を醸成するための必要条件である。

北東アジア開発銀行は北東アジア共生圏のための公共財である。図1の連携金融ネットワークの核になる経済組織である。マルチラテラル・アプローチによる経

<sup>21</sup>「日中韓トライアングル国際開発構想」は各セクターごとに日中韓の連携の取り組みが行われていることからの提案である。例えば、北東アジアランドデザイン研究会前掲書pp.199-209。また、NIRA北東アジアランドデザインフェーズでは「北東アジアOECDに向けた行程表」として北東アジア版OECDを提案している。澤井安勇(2004)「北東アジア・ランドデザイン研究の今後の展開方向」『NIRA政策研究』Vol.17, .11参照。

<sup>22</sup>ここでは具体的に、安全保障の進化するパターンからの記述として北東アジア・ランドデザイン研究会編著(2003)pp.99-101参照

済協力の核でもある。

北東アジアのビジョンは越境グランドデザインを中心として描かれる北東アジアの未来像をあらわす。

開発ビジョンと北東アジア開発銀行構想との融合により域外各国からの積極的投融資の誘致を図る開発金融支援ネットワークの構築を狙いとす。

協力推進組織（推進母体）としての「北東アジア経済社会開発機構」（初期的段階として連絡協議会の機能を果たす「北東アジア地域協力会議」）…北東アジア経済社会開発機構において、3ヶ国がそれぞれ、マネタリーセクターの中で「分業」体制を取る仕組みづくりが北東アジアの開発ビジョンを実現するためには必要となる。何故なら北東アジア開発ビジョンはこれまで推計されてきたように民間資金のみでは実現できない膨大な資金需要を必要とするからである。公的資金投入が政策金融機関等を通して必要となる。又、一方、少なくとも日中韓の三カ国において、北東アジア投資に対する政策調整も必要となる。投資、金融機能の分業体制もその政策調整の一つとして登場する。この分業の結果、図1で示した開発機能、金融機能それに経済社会安定機能、という新しい機能が有機的に連携することになる<sup>23</sup>。金融連携は実物経済の連携と異なり、その連携の度合いはスピーディーで補完型、共同型、拠点型、融合型と多様な連携を選択することが可能である<sup>24</sup>。このような状況の中で北東アジア開発銀行は包括的プラットフォーム「北東アジア経済社会開発機構」の主要な一部として機能することになる。

#### 参考文献 & 関連資料

千葉康弘（2006a）「北東アジアの開発金融協力 開発銀行構想と政府系・民間金融機関金融協力を巡って」日本国際経済学会第65回全国大会自由論題・報告概要

千葉康弘（2006b）「ハバロフスク会議・金融セッション詳報」『INAS Report』 18 pp.16-1

千葉康弘（2005a）『北東アジア経済協力の研究 開銀構想・開発ビジョン・地域連携』春秋社

千葉康弘（2005b）「越境広域経営と地域主義 北東アジアのグランドデザイン策定の必要性」『環日本海学会第11回学術大会・予稿集』環日本海学会

千葉康弘（2003）「北東アジア開発銀行構想 論点整理を通して」『経済学部紀要』第37号秋田経済法科大学経済学部

千葉康弘・李鋼哲（2002）「北東アジア開発銀行NEADB）創設構想を巡る問題点と課題—論点整理を通して—」『INAS Report』 12

東京財団NEADB研究プロジェクト・チーム（2002）『北東アジア開発銀行（NEADB）の創設と日本の対外協力政策 - 21世紀のモデルを目指して -』東京財団（モノグラフ・シリーズNo.7）

北東アジア・グランドデザイン研究会（2003）『北東アジアのグランドデザイン - 発展と共生のシナリオ -』日本経済評論社（NIRAチャレンジ・ブック）

環日本海経済研究所編（2003）『北東アジア経済白書2003』新潟日報事業社参照

環日本海経済研究所編『ERINA REPORT』各号<http://www.erina.or.jp/jp/Library/er/index.htm>

新潟県・ERINA他『北東アジア経済会議 発言要約集』各年版  
北東アジア経済フォーラム編『北東アジアにおける地域の経済協力：北東アジア経済フォーラム会議録』（各年版）  
<http://www.neaef.org/pubs.html>

Chiba Yasuhiro（2005a）'Comments on the Japanese Perspective on the Proposed NEADB Based on the Tokyo Foundation Report' Seminar on A Vision for Regional Cooperation in Northeast Asia ,Meeting of the Northeast Asia Economic Forum; Seoul,Korea,7 December 2005

Chiba Yasuhiro（2005b）'The Establishment of the North East Asia Development Bank and Korea role on it' The Conference on Road to Prosperity and Cooperation: Financial Hub in Northeast Asia Organized by KAMCO, KDB, Korea EXIM Bank, KIC, KIEP Seoul,Korea,8 December 2005

Chiba Yasuhiro（2006）'The Cooperation of Development Financing in Northeast Asia: Comments on the Northeast Asian Development Bank' Panel Discussion on the Northeast Asian Development Bank Proceedings of the 15th Meeting of the Northeast Asia Economic Forum; Khabarovsk, 5-7 September 2006

<sup>23</sup>より具体的分析としては中野有「21世紀の国際機構・北東アジア経済社会機構の設立を」（北東アジアビジネス協力センター、column、2002年2月18日）、李鋼哲「北東アジアの地域協力のパラダイムの変化と金融協力（名古屋大学動態研究所英文論文）Li Gang-Zhe（2004）The paradigm Change of Regional Cooperation in Northeast Asia and Financial Cooperation ERC DISCUSSION PAPER No.150 参照。

<sup>24</sup>広域連携の考え方は千葉（2005b）pp.32-33を参照。

# *Northeast Asian Development Finance Cooperation: The Construction of a Development Finance Support Network*

CHIBA, Yasuhiro

Former Professor of Economics, Akita Keizaihoka University

Visiting Professor, Hebei Normal University

## **Summary**

1 ) With the financial crisis originating in the United States, the shape of Northeast Asian development finance cooperation is being rethought. The track-one Japan-China-ROK Trilateral Summit was held in December 2008, and a new framework is being sought.

2 ) In October 2008, amid the global financial crisis, the international NGO track-two (17th) Northeast Asia Economic Forum was held in Tianjin. The concept of a Northeast Asian development bank, as a means of development finance cooperation, was raised there. Specifically, a subregional development bank was proposed, the "Northeast Asian Bank for Cooperation and Development", to have a complementary relationship with the Asian Development Bank, and the "Research Center for Financial Cooperation in Northeast Asia" was inaugurated, to make a reality a "development bank" to function as a Northeast Asian regional financial institution.

3 ) Looking back at the development of the bank concept, and reviewing the major proposals, the directions for Northeast Asian development finance cooperation are being surveyed.

4 ) Proposal: The financial cooperation necessary for Northeast Asia is the "construction of a development finance support network". Without financial resources no vision or project of any kind can be attained. Without a development vision investment will be deterred, and the obligation to demonstrate in concrete form that investment into Northeast Asia possesses the potential to bring great profit lies with both the development vision formulation agencies and the development finance cooperation agencies. Regarding the reasons that direct investment can't move into the regions which can be developed in Northeast Asia, one is that a "grand design" has not existed to demonstrate, in obvious form, the strategy for the construction of the Northeast Asian economic subregion; another reason is that a comprehensive framework has also not existed in Northeast Asia for the creation of funds to deliver an upgrading of infrastructure, the greatest problem in advancing Northeast Asian economic cooperation. There are also many problems which must be solved for the realization of the development finance schemes in order to plan the overall optimization of the development of Northeast Asia. In particular, the existence of the problem of the DPRK, as can be seen in the Tumen River Area Development Programme, has posed a "political difficulty" to the creation of Northeast Asian development finance schemes. Here I propose the strategic construction of a development finance support network as a development funding cooperation body fused with a development vision.